

- GHSAG コミュニケーターズ・ネットワークニュース -

趣旨

GHSAG「リスク管理及びコミュニケーションワーキンググループ」において、各国コミュニケーターズ・ネットワーク議長国及び WHO 等関係機関より随時配信されてくる進捗報告及びニュースをまとめ、日本国内並びに学内関係者へ報告し、各国状況と次回東京で開催予定のコミュニケーターズ・ネットワーク会議の準備進捗状況の共有を図るものである。

世界健康安全保障イニシアティブ(GHSI: Global Health Security Initiative)とは？

GHSI は、9.11 テロ事件およびそれに続く米国における炭疽菌送付事件を契機として 2001 年 11 月に設立され、公衆衛生の危機に対する一般的な準備・対応体制の整備から、インフルエンザの世界的大流行、化学物質、生物剤、放射性核物質(の事故または故意による放出)の脅威に対する取り組みまで広範囲に及ぶ問題を扱う。2002 年からは WHO 等の協力も得て、インフルエンザの世界的流行による公衆衛生上の脅威についても扱っている。

世界健康安全保障行動グループ(GHSAG: Global Health Security Action Group)とは？

2001 年 11 月、世界的な健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国の連携を図ることを目的に、保健大臣を中核として発足。GHSI をサポートする。公衆衛生上重大な危機となる生物テロ、化学テロ、事態の重大性や規模等を客観的に評価するための危機管理指標、研究所間ネットワーク等の技術的検討を行い、年間を通じて参加国間での頻繁な情報・意見交換が可能になっている。(参加国/機関： 米、英、加、独、仏、伊、日(G7)、メキシコ、EC 及び WHO)

● 5 重点分野での共同作業

1. 実験施設ネットワーク(ラボネット)

炭疽菌のような重大な脅威となる病原体検査ができる実験施設間の協力改善を目的とする。

2. リスク管理及びコミュニケーション WG

リスク及び脅威の評価(主要な脅威のリスト作成)、メディアへの発表及び緊急通知体制(GHSI パートナーによる早期通知・報告プロジェクトが実験的に試みられている)に焦点を当てている。これまで、特定の脅威(例:リシン、炭疽菌)に関する能力構築を行ってきた。

3. パンデミックインフルエンザ WG

特に国境措置に焦点を当てている。閣僚会議では、国境措置に関する決定(例:空港での入国審査、国外の自国民支援など)における相違点や科学的な根拠が話し合われる。

4. 化学物質に関する WG

有毒な工業用化学薬品に関する能力構築を行い、問題となりうる化学薬品のリストを作成する。また、医療面における対策や薬物研究で協力可能分野について調査を行う。

5. 放射性核物質の脅威に関する WG

国際的な放射性核物質対応ネットワークの構築を支える。また、医療対策の研究、開発、保有に関する協力の可能性を検討する。

各国最新状況 (2009年7月～/報告ベース)

日 時：2009年7月29日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、医療従事者及び緊急対応要員(緊急医療隊員、救急隊員、警官、消防隊員等)向けの H1N1インフルエンザ感染予防管理対策ガイドラインを発表した。ガイドラインには、緊急対応時並びに緊急及び長期医療施設での治療時に必要な予防管理対策として、「マスク及び手袋の使用」、「早期の徹底的な患者評価」、「呼吸器衛生と手洗いの重要性」、「医療施設内における警告表示使用の重要性」、「治療施設内の隔離スペースの適正使用」等の事項について詳細が記されている。

- 別添： 1. News Release 29Jul09 (PDF)
2. Media Lines and QA 29Jul09 (PDF)
3. QA Masks 29Jul09 (PDF)
4. Tamiflu Adverse Reactions 29Jul09 (PDF)
5. Key messages on Vaccine issues 29Jul09 (PDF)

日 時：2009年7月30日(木)

報告者：フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容：フランスで A/H1N1 インフルエンザ感染による初の死者が確認された。死亡したのは既に別の疾病を抱えていた少女だった。

日 時：2009年8月6日(火)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、冬のインフルエンザシーズンに入るまでに、ワクチンを必要とするカナダ国民を十分賄えるだけの、5,040万人分の H1N1インフルエンザワクチンを発注することを発表した。カナダは効率的なワクチン供給のため、グラクソ・スミスクラインと長期契約を結び、ワクチン生産の維持に努めている。ワクチン接種のための臨床試験は10月までに開始し、本格的な接種は11月までに開始予定である。

- 別添： 1. News Release 06Aug09 (PDF)
2. Media Lines and QA -Canada's H1N1 Vaccine Purchase 06Aug09 (PDF)
3. Notice to the Media 06Aug09 (PDF)

日 時：2009年8月6日(木)

報告者：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダーGregory Härtl

内 容：WHO は、①ワクチン製造開発状況、②ワクチンの安全性、及び③ワクチンの使用開始可能時期に関する最新情報を Web 掲載するとともに、WHO ワクチン研究イチシアチブ担当部長 Dr Marie-Paule Kieny による記者会見が行われた。

- 別添： WHO Virtual Press Conference 6 Aug 09 (PDF)

日 時：2009年8月12日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、インフルエンザパンデミックに対応するため、中小企業の事業継続計画支援対策を発表した。カナダ公衆衛生局は国際感染症センターを通じ、パンデミック準備対応基金より926,600ドルを受け、中小企業向けの戦略及びツール開発を行う。

- 別添： 1. News Release 12Aug09 (PDF)
2. Severe H1N1 Disease Conference 12Aug09 (PDF)
3. Media Lines and QA -Business Continuity for Small and Medium sized Businesses 12Aug09 (PDF)

日 時：2009年8月19日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、夏期休暇後の学校再開を前に、各学校、デイケア施設、中等後教育施設、並びに全寮制学校向けのインフルエンザパンデミック対策指針を発表した。指針には、手洗いや殺菌消毒、隔離方法、地域の保健衛生当局への発生状況報告に関する内容が記されている。

- 別添： 1. News Release 19Aug09 (PDF)
2. Notice to the Media 19Aug09 (PDF)
3. H1N1 Flu Virus Background on Government Actions 19Aug09 (PDF)
4. CPHO's role - Pandemic Planning 19Aug09 (PDF)
5. Ethicists and Pandemic Planning 19Aug09 (PDF)
6. Media Lines and QA -School Guidance Documents 19Aug09 (PDF)

日 時：2009年8月27日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、最前線でH1N1インフルエンザ治療を行う医療従事者に対し、安全で効果的な感染防止策及び治療を行えるよう支援するためのイニシアチブを発表した。

イニシアチブ：

①カナダ公衆衛生局は国内外の公衆衛生専門家、集中治療専門医、医療専門家を翌週(9月2-3日)ウィニペグに集め、H1N1インフルエンザ重症感染に対する治療の成功事例等の共有を図り、協議を行うこととする。

②カナダ公衆衛生局とカナダ保健研究機構は、パンデミックワクチンの安全性と有効性の評価及びワクチン接種プログラムのモニタリング評価を行うため、インフルエンザ研究ネットワークへ270万ドルの追加支援を行うこととする。

- 別添： 1. News Release 27Aug09 (PDF)
2. Notice to the Media 27Aug09 (PDF)
3. Announcement of New Funding for the PHAC CIHR Influenza Research Network 27Aug09 (PDF)
4. Severe H1N1 Disease Conference 27Aug09 (PDF)
5. PCIRN Q&A 27Aug09 (PDF)

日 時：2009年8月28日(金)

報告者：フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容：7大臣によるA(H1N1)に関する記者会見が行われた。

概要：－フランスは27日に最初のワクチンを入手。使用許可が下り次第、ワクチン接種可能(10月中旬予定)。

－バクスター地方へのワクチンを購入。

－ワクチン総額は1億ユーロ

－ワクチン接種は強制ではないが、2回の接種を要し、承認後地域の保健センターで集団接種実施予定。

－今後の懸念事項：今後のワクチン入手予定、ワクチン接種承認時期と優先順位(小児、妊婦等)、感染の危険性の高い人々と死亡水準の特定について。

参照：<http://www.sante-sports.gouv.fr/actualite-presse/presse-sante/breves/conference-presse-du-27-08-2009-direct-concernant-grippe-h1n1.html>

日 時：2009年8月28日(金)

報告者：欧州委員会(EC) Maya Matthews

内 容：EU 加盟国の学校を中心としたインフルエンザ対策最新情報が EC より発信された。各国対策状況については、9月11日(金)ベルギー・ブリュッセルで開催される G7+メキシコ GHSI 保健大臣会合でも情報共有される予定。

別添： EU Updated Schools and Media Activities Information 27 Aug 09 (Word)

日 時：2009年9月2日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：2日、H1N1インフルエンザ重症感染に対する治療対策を協議することを目的に、国内外から公衆衛生専門家、集中治療専門医、医療専門家がウィニペグに集まった。保健大臣は、今秋のワクチン接種開始に向け、カナダ政府の準備態勢が整っていることを強調した。カナダでは11月にワクチン使用許可が下りる予定である。

別添： 1. News Release 02Sep09 (PDF)
2. Notice to the Media 02Aug09 (PDF)
3. Key Messages and Q&A -H1N1 Flu Vaccine 02Sep09 (PDF)
4. Vaccine for H1N1 Flu Virus 02Sep09 (PDF)

日 時：2009年9月10日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、H1N1 インフルエンザウイルスの地域感染を減らすべく、国民へ感染 予防情報を提供するための新たな具体策として、ラジオ広告の実施を発表した。9月14日より4週間に渡り、ラジオを通じて感染予防基本情報（手洗い、咳やくしゃみの拡散防止、公共スペースの消毒、感染が疑われる際の自宅待機等）が国内に周知される。またカナダ公衆衛生局により、「インフルエンザ予防管理のための公衆衛生指針」及び「地域感染予防のための個人及び地域対策」の2つの新指針が発表された。

別添： 1. News Release 10Sep09 (PDF)
2. Media Lines and QA 10Sep09 (PDF)

日 時：2009年9月16日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ公衆衛生局は、H1N1 インフルエンザワクチンに関する地方自治体向けの指針を発表した。指針にはワクチン接種及び治療が最も効果的なグループ及び個人として、慢性疾患を持つ65歳以下の人々、妊婦、6ヶ月～5歳以下の乳幼児、遠隔地の住民、インフルエンザ治療に携わる医療従事者、介護従事者等や接種不可能な人々（6ヶ月以下の乳児、免疫機能が低下している人々）、その他ハイリスクグループを示している。これらグループは優先順位リストには掲載されておらず、各地方の状況に応じて自治体がワクチン接種計画を立てるための指針である。

別添： 1. News Release 16Sep09 (PDF)
2. Key Messages -Guidance H1N1 Vaccine Sequencing- 16Sep09 (PDF)
3. QA -Guidance on H1N1 Vaccine Sequencing- 16Sep09 (PDF)

日 時：2009年9月16日(水)

報告者：欧州委員会(EC) Germain Thinus

内 容：EC H1N1パンデミック委員会は、現状のH1N1パンデミック予防対策及び健康保護を目的とし、EU 地域レベル及び国際レベルでの分野横断的なパンデミック対策報告書を

まとめた。これに付随し、5つの作業分野（ワクチン開発、ワクチン接種計画、ワクチン共同調達、情報の周知伝達、第三国支援）報告書も作成し、公衆衛生局のウェブサイトに掲載した。

- 別添： 1. Communication from the Commission on Pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
2. Commission Staff Working Documents on Joint procurement of vaccine against influenza A(H1N1) 15Sep09 (PDF)
3. Commission Staff Working Documents on communicating with the public and the media on Pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
4. Commission Staff Working Documents on support to third countries to fight the Influenza A(H1N1) 15Sep09 (PDF)
5. Commission Staff Working Documents Regulatory process for the authorisation of antiviral medicines and vaccines in the protection against Pandemic Influenza (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)
6. Commission Staff Working Documents Vaccination strategies against pandemic (H1N1) 2009 15Sep09 (PDF)

日 時：2009年9月29日(火)

報告者：欧州委員会(EC) Germain Thinus

内 容：EC は29日午後3時、新しいワクチン2種(フォセトリア(Focetria)とパンデムリックス(Pandemrix))の使用を承認した。早ければ10月1日にも医薬品市販承認取得者(MAH)に対し販売許可を出す予定である。許可が出次第、加盟各国へ承認通知書を発出する。

参照： "Community registry of medicinal products":

http://ec.europa.eu/enterprise/pharmaceuticals/register/register_en.htm

Official information of the EC: <http://europa.eu/rapid/>

日 時：2009年10月7日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府は、ワクチン認可へ向けた手続きは順調に進んでおり、11月初旬より、安全で効果のあるワクチン接種を開始する予定であると発表した。ワクチンは既に別の疾患を抱えている人のみならず、健康な人も含めた国民全体に対して接種可能である。

別添： 1. News Release 07Oct09 (PDF)

2. Media Lines and QA H1N1 Flu Virus – Second Wave 07Oct09 (PDF)

3. Background Information on Hand Washing Techniques 07Oct09 (PDF)

4. Media Lines and QA Release of guidance document on hand washing 07Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月16日(金)～17日(土)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：米国のワクチン接種方針及びワクチン供給体制の現状について

1. ワクチン接種方針(保健省より)

政府の方針として、ワクチン接種は強制ではなくあくまで自発的に行うものとしている。しかし自治体や企業等の団体は、各管理下での状況等を踏まえて独自に方針を出すことができ、接種を義務付ける場合もある。NY州では医療従事者に対する保護と予防の観点から、医療従事者への接種を義務付けることとしたが、反対する医療従事者らが訴訟を起こした。これを受け裁判所は16日(金)、NY州に対し、医療従事者への接種義務付け中止の判決を下した。また一方、国内に幅広い私立病院ネットワークを有する HCA 社(Hospital Corporation of

America)でも、雇用する医療従事者への接種を義務付けている。政府の方針は一貫しており、あくまで自治体レベルにて独自の取り決めがなされているが、小規模企業体含め、多くの団体で接種義務付けの方針が出されており、保健省としては全てを把握出来ていない。

2. ワクチン供給体制の現状(AP 通信、ダウ・ジョーンズ・ニュース等より)

今秋初旬になり、非常に多くの新型インフルエンザに起因する病気が発生し、それらが原因となり先週だけで新たに11人の児童の死亡が伝えられた。CDCによると、今春に発生した新型インフルエンザにより死亡した86人の児童のうち、43人が9～10月初旬にかけて死亡しており、その半数は十代であった。児童の中でもこれまで低年齢層にばかり注視してきたことを考えても、また過去数年の季節性インフルエンザによる児童死者数のデータ(毎シーズン約40～50人)を見ても、これは驚くべき数である。更に、米国内の流行地域は先週報告された37州から41州に増えた。ワクチンの準備状況については、当初政府は10月末までにワクチン4,000万人分を用意しようとしていたが、現状、生産に予想以上に時間がかかっており、今月末までに配布可能なワクチンはわずか2,800万～3,000万人分と、予定を下回る数だという。

日 時：2009年10月24日(土)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションアドバイザー Megan Beahen

内 容：国内の最新疫学情報により、カナダは現在、第二のH1N1インフルエンザ流行期に入っていることが判明。しかし従前より第二波を想定した対応策がとられていたため、これまで通りの対策を進めることとしている。地方自治体へのワクチン支援に加え、インフルエンザに対応するため下記事項について引き続き作業を進める。

- サーベイランス及び感染報告収集(感染者数、重症度等)
- ラボ支援と地方での検査の実施
- 感染防止策に関する国民との情報共有
- 関係者(保健医療従事者、民間企業等)へ公衆衛生予防管理ガイドラインの提供
- 地方への人工呼吸器等の緊急医療機器設置支援

別添： 1. Backgrounder H1N1 Flu Season in Canada 24Oct09 (PDF)

2. Media Lines and QA H1N1 Flu Virus - H1N1 Flu Season "Second Wave" 24Oct09 (PDF)

日 時：2009年10月25日(日)

報告者：Robert Koch Institut(ドイツ) Dr. Klaus Riedmann

内 容：スウェーデンの第1次ワクチン接種結果に関し、Paul-Ehrlich-Institut より Pandemrix ワクチンに対する副作用報告がWeb掲載された。第1次接種では約50万人分が処方され、うち約100例の副作用報告が病院等から挙がっている。

参照：http://www.pei.de/cln_116/nn_1509734/DE/infos/fachkreise/impf-fach/schweineinfluenza/situation-schweden-20091022.html

日 時：2009年10月25日(日)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：本日、国家非常事態法に基づく国家非常事態宣言がオバマ大統領より発令された。これにより患者治療における法規制に関する複雑な役所手続きが免除され、病院での患者対応が効率良く迅速に進められることとなる。

参照：<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/10/24/AR2009102401061.html>
(Washington Post, 25Oct09)

日 時 : 2009年10月26日(月)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー Lidia Semrau

内 容 : カナダ政府は、ワクチン接種の優先グループにいる妊婦への一刻も早い接種を実施するべく、オーストラリアよりアジュバントを含まない H1N1 インフルエンザワクチンを 20万人分追加確保したと発表した。出荷に遅れが出なければ、早くて11月第1週には接種が可能となる。

別添 : 1. News Release 26Oct09 (PDF)
2. Media Lines - Additional supply of unadjuvanted H1N1 flu vaccine from Australia 26Oct09 (PDF)
3. QA - Additional supply of unadjuvanted H1N1 flu vaccine from Australia 26Oct09 (PDF)

日 時 : 2009年10月29日(木)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー Lidia Semrau

内 容 : カナダ政府は、あらゆる交通手段(飛行機、電車、フェリー、市内移動バス等)利用に伴う H1N1 インフルエンザ感染拡大を防ぐため、旅行等を含めた移動時における国民(利用者、旅行会社、関係企業及び職員等、関係者全員)向けの感染防止指針を発表した。

別添 : 1. News Release 29Oct09 (PDF)
2. H1N1 Backgrounder 29Oct09 (PDF)
3. Media Lines - Release of guidance document on conveyances 29Oct09 (PDF)
4. QA - Advice to travellers and crews on planes, trains, ferries and buses 29Oct09 (PDF)

日 時 : 2009年10月29日(木)

報告者 : CN メンバー各国

内 容 : H1N1 ワクチン接種に関する最新状況

- ①米国 : 接種は開始したが、生産量が当初予定量よりも下回っている。しかしそれによる反応で需要が出たのか、およそ45%の国民が接種への意思を示している。
- ②ドイツ : 今週接種を開始した。十分なマスコミ報道がなされているが、国民の関心は低く、批判も多い。
- ③日本 : 接種は開始しており、接種率も良い。しかし国内生産ワクチンが少ないことへの批判があり、政府は海外からの購入を進めている。
- ④フランス : 接種は開始したが国民の接種に対する意思は低い。今後の感染状況により意識にも変化が出てくると予想される。

日 時 : 2009年11月4日(水)

報告者 : カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 Natasha Manji

内 容 : PHAC は H1N1 に関し、感染拡大への危険性、ワクチンの効果と安全性、副作用、及び接種に対する関心等の観点から国民の知識及び意識レベルを調査するため、10月26-30日、及び11月2-6日の2回に渡り、計1,220名を対象に国内世論調査を行った。

別添 : Canadians' Knowledge, Awareness and Level of Concern of H1N1 Flu Virus in Canada (Power Point) (nonpublic)

日 時：2009年11月5日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー Lidia Semrau

内 容：カナダ公衆衛生当局は国内史上最大規模のワクチン接種普及活動を実施しており、明日までに6,573,900回接種分のワクチンを地方自治体へ配布することとしている。また、ワクチン確保とワクチンの安全性を国民へ伝えるため、国内全ての主要日刊紙に4日付で巨大広告を出している。

別添： 1. Media Lines-Upcoming full-page advertising 5Nov09 (PDF)
2. Media Lines-Vaccine Distribution 5Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月9日(月)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：H1N1ワクチン接種後副反応に関する状況を報告する。報告には、接種による副反応ではなく、ワクチン成分自体に対する副反応事例も含まれている。ちなみに、現在までに日本国内に配布したワクチンは国内生産分のみである。

別添： Reported adverse symptoms after H1N1 vaccine injection 30Oct09 (Word)

日 時：2009年11月12日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーター Andrea Genereaux

内 容：カナダ公衆衛生局は、ヨーロッパで実施された臨床試験結果を反映し、3～9歳の小児を対象としたワクチン接種に関する改訂推進ガイドラインを発表した。臨床試験結果によると、対象年齢の小児に対しては、1回摂取分の半量のアジュバント添加ワクチンを接種すれば、十分な免疫応答が見られるという。

別添： 1. News Release 12Nov09 (PDF)
2. Media Lines - Updates to Adjuvanted H1N1 Flu Vaccine Dosage Guidelines for Children between 6 months and 9 years of age 12Nov09 (PDF)
3. H1N1 Flu Vaccine High Resolution 12Nov09 (PDF)
4. QA - Updates to Adjuvanted H1N1 Flu Vaccine Dosage Guidelines for Children between 6 months and 9 years of age 12Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月14日(土)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 Natasha Manji

内 容：カナダ公衆衛生局は本日、10～64歳の健康な人々と妊婦を対象とした、GSK社のアジュバント不添加ワクチン使用を認可する。接種開始後1週間が経ち、製薬会社からのアジュバント添加ワクチンの供給量は予想よりも低い。政府は週ごとのワクチン供給量を明確にし、ワクチン生産工程と品質に関する情報の透明性を高めるため、配布予定ワクチン量を毎週木曜に発表し、各週の日曜午後に確定配布数を発表している。ワクチン使用については、各自治体が蔓延状況や需要、施設体制等を踏まえて優先対象者を決めており、毎週の状態変化を見て内容を更新している。各自治体が適切な判断で必要な人々へ供給出来る様、国民への一貫した適切な情報周知に努めていきたい。

別添： 1. Backgrounder Use of Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 12Nov09 (PDF)
2. ML - Administration of Excess Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 13Nov09 (PDF)
3. QA - Administration of Excess Unadjuvanted H1N1 Flu Vaccine 13Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月24日(火)

報告者：英国保健省公衆衛生担当上級報道官 Peter Graham

内 容：ウェールズ公衆衛生局は、H1N1インフルエンザにおける国内初の患者間タミフル耐性菌感染事例について、公式発表する予定である。健康保護局は、タミフル耐性ウィルスは特定の危険な人々に発生していることから健常人々への影響は低いと見ており、耐性の種類も明らかであるとしている。保健省報道官は、非常に危惧すべき事態であるが、今後の対策として、H1N1に感染した全ての患者に有効な抗ウイルス薬を処方し、合併症や重篤化を防ぐ事が重要であるとしている。

別添： HPA statement on possible transmission of oseltamivir resistant flu 29Nov09 (Word)

日 時：2009年11月24日(火)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 Natasha Manji

内 容：GSK 社のアジュバント(AS03)添加ワクチン「Arepanrix」(ロット No.007A)接種後に重篤副反応（全てアナフィラキシー）事例が6件報告されたことに伴い、GSK カナダは該当ワクチンを配布した自治体に対し、ワクチンの使用中止を求めるとともに、原因調査を始めた。これを踏まえ、未使用の該当ワクチンの使用中止を徹底するため、PHACからも各自治体へ使用中止の通達を行っている。

別添： Media Lines Lot 007A of GSK Arepanrix 24Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月25日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサー Lidia Semrau

内 容：国内では第2の感染ピークを迎え、インフルエンザ対策活動は安定し始めている。しかし以前入院患者数、重篤患者数、死亡者数は増加している。PHAC は、ワクチンの安全性確保を最優先事項と考え、ワクチンレギュレータにより使用許可の下りたワクチンに対する徹底的なサーベイランス戦略を施行している。

別添： 1. Key Messages H1N1 Vaccine Surveillance 25Nov09 (PDF)
2. ML and QA Levelling off and Third Wave 25Nov09 (PDF)
3. Q&A Vaccine Lot 7A 25Nov09 (PDF)

日 時：2009年11月28日(土)

報道官：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダー Gregory Härtl

内 容：11月22日現在、H1N1インフルエンザ流行地域は207の国と地域に及び、7820名以上の死亡事例が報告されている。WHO では各地の地域事務所と密接に情報共有し、流行状況のモニタリングを継続していくこととする。

参照： http://www.who.int/csr/don/2009_11_27a/en/index.html

日 時：2009年12月1日(火)

報道官：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダー Gregory Härtl

内 容：昨日付スウェーデンのスベンスカ・ダーグブラーデット紙にWHO と製薬会社に対する批判が大きく取り上げられ、ヨーロッパ各国（ドイツから北欧まで）に次々と転波している。この記事を受け、ワクチン研究部長は本日、国連での定期会議（毎週火曜日）に出席するが、本件に関する質問が多く挙がる事が予想される。

日 時：2009年12月2日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションアドバイザーMegan Beahen

内容：保健省及び公衆衛生局は、9月からのH1N1インフルエンザ国内流行第二波の感染ピークを過ぎたと発表した。ピークは過ぎたものの依然感染の危険性は高く、第三波も予想されることから、最大の予防効果のあるワクチン接種の重要性を訴えた。

別添： 1. Notice to the Media 02Dec09 (PDF)
2. Q&A Peak 02Dec09 (PDF)

日時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内容：ワクチンサーベイランス報告によると、過去数年の小児への季節性インフルエンザ予防接種による重篤副反応事例の発生平均は10万回の接種につき約1例であり、ワクチンの種類による差はあるものの、予防接種による副反応被害は極めて少ない。11月20日現在までで3種類のワクチン計1,226万2千回分の接種量が国内に配布されている。一方、H1N1インフルエンザ予防接種においてはこれまで国内で2,574例の副反応報告があり、うち135例において重篤な副反応が見られた。副反応事例の発生平均は10万回の接種につき21例、重篤ケースは10万回につき1.1例である。これらのデータを踏まえ、引き続きワクチンの安全性に取り組んでいくこととする。

別添： Media Lines and QA - Vaccine Surveillance Report 04Dec09 (PDF)

日時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションオフィサーLidia Semrau

内容：GSK社は公衆衛生局よりH1N1抗原余剰分の輸出許可を取得し、これにより他国にてH1N1ワクチンバイアルを製造する予定である。一方、政府との契約により、GSK社は国内でのワクチン生産及び供給における責任があるため、上記輸出承認が国内でのワクチン供給の妨げにならないよう、契約義務を尊重し、順守していくこととしている。

別添： Media Lines - GSK Vaccine Trans-shipment Issue 04Dec09 (PDF)

日時：2009年12月4日(金)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内容：保健省と公衆衛生局はH1N1インフルエンザに関する最新状況報告を行った。

1) 来シーズンのH1N1インフルエンザ流行

歴史的にパンデミックインフルエンザが発生すると1シーズン以上流行が続いたことから、H1N1についても来シーズンに再流行すると予想される。時間の経過とともにウイルスの性質変化や突然変異等の発生が予想されるため、カナダ国立微生物学研究所や世界中の研究機関にてウイルス変化の継続的なモニタリングが行われている。

2) 卵アレルギーとH1N1ワクチン

カナダ保健研究所(Canadian Institutes of Health Research (CIHR))による第1回目の迅速臨床試験結果を受け、卵アレルギーを持つケベック州民へのH1N1ワクチン接種が推奨され始めた、とカナダ医師会の医学誌"Canadian Medical Association Journal (CMAJ)"が報告した。記事によると、H1N1ワクチンを接種した卵アレルギー患者900名の誰一人として、ワクチンに含まれる卵タンパク質に対するアナフィラキシー反応が見られなかったとの保健研究所の調査結果を受け、ケベック州自治体が卵アレルギーを持つ州民への新たなワクチン接種ガイドラインを承認したとの事である。

3) 児童への2回目の接種による発熱症状の報告

H1N1ワクチン"Pandemrix"を2回目に接種した児童は発熱を起こす可能性がある、と欧

州医薬品庁(European Medicines Agency (EMA))が発表した。Pandemrix はカナダ国内で使用されている"Arepanrix"と製剤設計が似ているため、国内でも、児童への接種後は親や医療従事者がしっかりと監視し、発熱症状が見られた際には適切な治療が必要である。欧州医薬品庁は、しかしながら、H1N1への免疫性を高めるために2回目の接種を引き続き推奨しており、この事がカナダ国内の児童への対策においてどのような変化があるのか、メディアは公衆衛生局の対応に注目している。

4) H1N1ワクチン接種キャンペーン

国内のワクチン接種者数は増加し続けており、ウイルスやワクチンに対するメディアの注目も下がり始めていることから、今度はワクチン接種キャンペーンが成功したかどうかについてメディアの関心が高まってくる事が予想される。現状、正確なワクチン接種総数や普及率の把握が十分ではないので、確実なデータ把握に努め、今後のメディアの関心に積極的に対応していくこととする。

5) テレビ広告によるワクチン接種普及キャンペーン

公衆衛生局は12月10日～18日と来年1月初旬の2回に分けて、国民への H1N1ワクチン接種を推奨するためのテレビ広告を国内で放送する。未接種の国民に対し感染リスクの軽減と予防のために接種を呼びかけることを目的としている。

- 別添： 1. Notice to the Media 09Dec09 (PDF)
2. Q&A - H1N1 Flu Virus Circulation in Coming Seasons and Immunity 09Dec09 (PDF)
3. Media Lines - CIHR Research on Egg Allergies and H1N1 Vaccine 08Dec09 (PDF)
4. Media Lines and QA - Increased Reporting of Fever Following Second H1N1 Flu Vaccine Dose in Children 09Dec09 (PDF)
5. Media Lines - Success of H1N1 Flu Immunization Campaign 09Dec09 (PDF)
6. Q&A - H1N1 Flu Virus and Domestic Pets 28Nov09 (PDF)
7. Note to Editors - Release of PHAC Television ads on H1N1 Vaccine 09Dec09 (PDF)
8. Q&A - Government of Canada Television ad on the H1N1 Vaccine 09Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月11日(金)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：厚生労働省がまとめた12月9日までの H1N1ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。現状国内で使用されているワクチンは全て国内生産のものであり、また、国外への輸出も行っていない。

別添： Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 09Dec09 (Word)

日 時：2009年12月14日(月)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：最新状況報告

1) H1N1インフルエンザ発生期間の ICU 臨床ケアトリアージ

公衆衛生局は ICU 臨床ケアガイドラインを策定した。またカナダ集中治療学会は、H1N1患者のトリアージにおける成功事例の共有を図るため、公衆衛生局主催の H1N1 重症事例に関する会合(2009年9月2～3日開催)の結果概要、並びにインフルエンザに似た症状の治療に対する臨床ガイダンス結果を学会ホームページに掲載した。

2) 抗ウイルス薬効果への疑問

12月8日発刊のイギリス医学会会報(British Medical Journal)において、季節性インフルエンザとの混乱防止を目的として発表された抗ウイルス薬効果に関するデータに対して疑問を投げかける記事が掲載された。

- 別添： 1. Media Lines - Clinical care triage in ICUs during the H1N1 flu outbreak 10Dec09 (PDF)
2. Media Lines - British Medical Journal article questions effectiveness of antivirals 09Dec09 (PDF)
3. Q&A on Vaccine Surveillance Report 14Dec09 (PDF)

日 時：2009年12月21日(月)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：厚生労働省がまとめた12月17日までの H1N1 ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。

- 別添： Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 18Dec09 (Word)

日 時：2009年12月23日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：最新状況報告

1) H1N1インフルエンザ感染重症度予測調査

H1N1インフルエンザ感染後の重篤化を引き起こす特定要因を調査するべく、国立微生物研究所の研究チームにより実施された調査結果が報告され、内容はカナダ医師会の医学誌"Canadian Medical Association Journal (CMAJ)"に掲載される。

2) H1N1インフルエンザワクチンの国際支援と過剰供給

2003年以降、世界規模のパンデミックインフルエンザ対策に関してカナダは国際機関への支援等を含め累計1億ドルを投じてきており、現段階においては H1N1対策における開発途上国のための更なる支援を検討しているところである。一方国内においても、今後のインフルエンザ拡大予測が難しいところ、引き続き、国民へのワクチン接種の推奨を行っており、必要とする全国民をカバー出来る十分なワクチン量を確保していくこととしている。

3) 小児への H1N1インフルエンザワクチンの有効性

メルボルン大学のチームにより生後6ヶ月～9歳までの小児を対象とした H1N1インフルエンザワクチンの有効性と安全性に関する調査が実施された。本調査により、小児への感染予防には1回のワクチン投与で効果有りとの結果がもたらされた。調査結果は米国医師会の医学誌"The Journal of the American Medical Association (JAMA)"のウェブにて21日に掲載された。

- 別添： 1. Media Lines - Study on Predicting Severity in H1N1 Infections 18Dec09 (PDF)
2. Media Lines - International donation & Excess supply of H1N1 flu vaccine 21Dec09 (PDF)
3. Media Lines - JAMA study on H1N1 vaccine effectiveness in children 22Dec09 (PDF)

日 時：2010年1月5日(月)

報告者：フランス健康スポーツ省 Marika Valtier

内 容：健康スポーツ省は未配布・未購入の5,000万回分のワクチン入荷を中止すると発表した。

日 時：2010年1月7日(水)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：カナダ政府はメキシコ政府の要請に応じ、GSK カナダ社のワクチン500万回分を1月第一週よりメキシコへ輸送すると発表した。パンデミックに対応し、メキシコは複数の製薬会社へワクチンを発注しているが、入荷が1月末となっているため、早急にワクチン補充を行うべく、カナダへ要請したものである。

別添： 1. News Release 05Jan10 (PDF)
2. Media Lines Bridging Mexico's Vaccine Requirements 05Jan10 (PDF)
3. Q&A Bridging Mexico's Vaccine Requirements 05Jan10 (PDF)

日 時：2010年1月4日(月)

報告者：厚生労働省 木内補佐

内 容：厚生労働省がまとめた12月25日までの H1N1ワクチン接種後副反応に関する最新状況を報告する。

別添： Updates on reported adverse events after H1N1 vaccine inoculation (domestic products) 28Dec09 (Word)

日 時：2010年1月28日(木)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：最新報告

1) カナダでは過去数週間の間で H1N1感染者数、類似症状報告数、外来受診者数、効ウイルス薬の消費数ともに全体的に減少しており、流行活動は弱まってきていることから、流行の第二波は終息に向かっている。Dr. Butler-Jones の報告書が昨日公衆衛生局のウェブサイトに掲載された。

2) カナダ政府はWHO に対し、国内発注分の10%に相当する H1N1ワクチン500万ドーズ、及びWHO が実施する開発途上国のワクチン接種プログラムへ寄与するため600万ドルの救済金を寄付することを発表した。救済金はカナダ国際開発庁(Canadian International Development Agency: CIDA)より支払われることとなる。

参照： 1) <http://www.phac-aspc.gc.ca/alert-alerte/h1n1/wave-vague2-eng.php>
2) http://www.phac-aspc.gc.ca/media/nr-rp/2010/2010_0128-eng.php

日 時：2010年2月2日(火)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーションコーディネーターAndrea Genereaux

内 容：抗ウイルス薬備蓄に関する最新報告

カナダではパンデミックインフルエンザ計画に基づき、全国抗ウイルス薬備蓄(NAS: National Antiviral Stockpile)及び全国緊急備蓄システム(NESS: National Emergency Stockpile System)により、パンデミック時に国民に対応し得る抗ウイルス薬を備蓄している。NAS は5,800万ドーズを保有していたが、パンデミック後約400万ドーズが処方されたため、今後備蓄を6,100万ドーズに拡大する計画を進めている。NESS では国内で急増する医療へのニーズに対応し、購入した25,000ドーズの経口懸濁液用タミフル粉末に加え、2,000万ドーズの抗ウイルス薬を保有している。

別添： Key Messages & QA - Procurement of Paediatric Tamiflu 01Feb10(PDF)

日 時：2010年3月23日(火)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：保健省は、GSKのロタウイルス向けワクチン「ロタリックス」がもたらす副作用被害の可能性について国民に注意喚起を行うため、本日記者会見を実施した。また、米国食品医薬品局(FDA)はプレスリリースにて、ロタリックスワクチンから外来ウイルス成分が検出されたが、安全性リスクが不明であるため、検証している間はワクチンの使用を一時的に中止するよう、医師たちに呼び掛けていると伝えた。

日 時：2010年4月7日(水)

報告者：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダーGregory HÄRTL

内 容：4月6日付のTimes of Indiaにて、WHOによる豚インフルエンザ騒動の誇張について、インド含めいくつかの国が疑惑を主張していたところであるが、WHOはついにその疑惑を認めたとの記事が出た。記事によると、「今回のH1N1騒動が誇張されたという疑惑について、WHO南東アジア地域事務局長 Samlee Plianbangchang が口頭で認めたという事である。大げさに騒ぎ立てたことにより製薬会社に利益をもたらしたとの噂もあるが、WHO当局はコメントを差し控えている。WHOの報道官によりまもなく説明があるという。これに対しインドは不満を示し、WHOが「必要のない恐怖」を生み出したことについて、調査を実施すべきだとしている。WHOは2009年、世界中にH1N1型インフルエンザの感染報告が出るとパンデミックを宣言したが、その影響は予想していたよりも大きく拡がらなかった。」とのことである。しかしこれは誤報であり、WHOは訂正する声明を出している。

日 時：2010年4月12日(月)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：「WHOはパンデミック対応に不十分な点があったことを認めた。」とする記事を関係者間で共有したい。フランス主導による“不確定事項”への対応にも関連している。

記事の要旨：

WHOは月曜日、H1N1インフルエンザパンデミックの対応について、情報提供戦略を含め、対応不十分な点があったことを認めた。WHOのケイジフクダ氏はパンデミック検証委員会にて、「パンデミック宣言により、その流感ウイルスに対する混乱が広がったが、最終的には、鳥インフルエンザ程の重篤性はなかった。」「パンデミックにおいては多くの不確実な課題が山積することが現実であるにもかかわらず、我々は“不確実”とは述べず、“不透明な過程”であるという解釈を用いた。」と語った。WHOによりインフルエンザウイルスに対するパニックが引き起こされたが、実際は弱毒性であることが分かり、それにより各国政府が余剰ワクチンを抱える結果となった。これは、ワクチン生産に関わった大手製薬会社に利益をもたらしたとされる疑惑にも関連している。WHOによると、H1N1インフルエンザは213の国で発生し、死者数は17,770人に及んでいる。また犠牲者の平均年齢は37歳と、従来の季節性の75歳に対して若いことが特徴である。このウイルスによる最終的な死亡率を特定するまでにはもう1~2年かかるとみられる。公にはパンデミックはまだ進行中なのである。

日 時：2010年4月13日(火)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：13日付ニューヨークタイムズに掲載された記事では、パンデミックへの国際的な対応がもたらした影響と結果、それにより得た教訓について、不確定事項に関する問題も含めて述べられているので、参照いただきたい。

参照： “What We Learned From H1N1’s First Year” by RICHARD P. WENZEL (New York Times, April 13, 2010)

日 時：2010年4月14日(水)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：「WHO パンデミック検証委員会、メディアとインターネットの過大な影響を指摘」という記事について共有したい。

記事の要旨：

WHO パンデミック検証委員会では火曜日、これまでの情報提供戦略を中心に検証を行った結果、インターネットによりパンデミック対策に対する憶測や噂を掻き立てられたことが甚大な影響をもたらした、との見解を発表した。WHO のケイジフクダ氏は検証委員会で、インターネットによりインフルエンザに関する多くの情報が入手可能になった一方、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス、ウェブサイト等を通じ、風聞、噂、膨大な憶測や批判が流され、WHO の対策に大きく影響し、弊害を引き起こしたとし、特にワクチン接種に対する批判的情報は、各国のワクチン対策に影響を及ぼしたと語った。

日 時：2010年4月29日(木)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：今週火曜夜、PBS チャンネルで「ワクチン戦争」という題の1時間のドキュメンタリー番組が全米で放送された。この番組は PBS が入手した最新情報を伝える報道シリーズ番組の一つで、数ヶ月かけて制作されたものである。番組では、小児へのワクチン接種をめぐる議論について幅広い視点から深く取り上げており、また、科学分野専門家、ワクチン接種反対支持者、公衆衛生担当官等へのインタビューも行っている。詳細は番組のウェブサイト（下記 URL）で視聴可能である。

参照： <http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/vaccines/view/>

日 時：2010年5月7日(金)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：CNN ニュース番組「アンダーソンクーパー360」の Website にて、スタンフォード大学 ネイサン・ウルフ教授が語った記事が掲載された。内容は、自然発生的に興る脅威への対応とそのリスクについて、N1H1パンデミックとアイスランド火山噴火の例を用いた興味深い議論についてである。詳細は番組のウェブサイト（下記 URL）で閲覧可能である。

参照： <http://ac360.blogs.cnn.com/2010/04/30/ac360%C2%B0-web-exclusive-all-risks-are-not-created-equal/>

日 時：2010年6月1日(火)

報告者：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダー Gregory HÄRTL

内 容：ジュネーヴ時間本日午後2時より、N1H1パンデミックに関する WHO 緊急委員会（電話会議）が開催される。会議結果は後日下記ウェブサイトにて公表される予定である。

参照： <http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/vaccines/view/>

日 時：2010年6月3日(木)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：欧州評議会(EC)の“偽りのパンデミック”に対する調査の進捗について6月4日(金)に公表される予定である。プレスリリースによると、EC 議員会議(PACE: Parliamentary Assembly of the Council of Europe)社会・健康・家庭規則委員会は4日パリでの評議会にて、英国労働党の Paul Flynn 議員の報告書「H1N1パンデミック対応：更なる透明性が必要」を承認する予定との事である。イギリス医学会会報(BMJ: British Medical Journal)の主任編集者 Fiona Godlee との意見交換も予定されている。(注：本件については、BMJ との関わりを公言している調査報道機関(Bureau of Investigative Journalism)より既にいくつかの問合せを受けている。) 報告書は4日の評議会後にウェブサイトに掲載予定であり、また、その後の記者会見の様子もウェブにて視聴可能となる予定である。報告書はその後、PACE 全体で協議された後、24日午後に承認され、さらに7月7日に大臣委員会にて承認される予定である。その後、決議採択等がなされるのかは不明だが、保健委員会によりその後の舵取りがされていくだろう。

参照：欧州評議会(EC)プレスリリース

http://assembly.coe.int/ASP/NewsManager/EMB_NewsManagerView.asp?ID=5633

日 時：2010年6月3日(木)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：翌日開催予定の欧州評議会に関して本日我々が電話会議で議論した内容に関連し、いわゆる“偽りのパンデミック”に対してアメリカが見解を発表した。

<発表内容>

H1N1インフルエンザは、広範に及ぶ集団感受性、持続可能性、ヒト-ヒト感染の可能性を孕み、パンデミックと定義付けられるに十分な条件を持つ新種のウイルスであった。2009年春の発生以来、200カ国以上から感染報告が出ており、世界中で何万人もの人が亡くなっている。アメリカでは昨年晩春、通常インフルエンザシーズンではない時期であったにも関わらず、この異常なタイプのインフルエンザが国内に蔓延し、その後夏にかけて流行を続け、さらに秋にはより影響力のある第二波が到来し、例年の同じ季節に比べてもより深刻な状況であった。アメリカではこれまでに12,000人の人が亡くなり、その内9割が65歳以下の人々であった。これは明らかに通常のインフルエンザのタイプとは異なっている。

世界が本物のパンデミックを経験したことは疑いようもないだろう。それにも関わらず「偽り」のパンデミックと捉えることは間違っており、まったくのでたらめである。

WHO はインフルエンザ発生を受け、慎重且つ適切に対応した。既存の条件に加え、適時に得られた最良の科学情報に基づき策定された条件を下に判断を下していた。WHO は確実なデータに基づき公衆衛生上の判断基準を作ったが、その過程において製薬業界がどれほど影響していたかについては、一切触れたことはなかった。ワクチン生産に関しては、当時の情報を基に状況に応じた適切な判断を下していた。

多くの余剰ワクチンを抱える結果とはなったものの、現状のワクチン生産技術では長い準備期間が必要であり、感染予防、及び最悪のケースを想定すれば、備蓄量が少なすぎるよりは多すぎる方が断然良い。これは適切な判断と言える。

よって我々は、WHO の綿密な判断に基づく慎重な対応を賞賛するとともに、この経験を活かし、国際社会全体で次のパンデミックに備える必要があると考える。

我々は、インフルエンザに対する理解を深めていっていると同時に、それが予測不可能な事象であることも学んでいる。それにも関わらず我々は、予防接種のリスクよりも、インフルエンザ自体のリスクの方がはるかに甚大であることを、今回のパンデミックにおいても季節性インフルエンザにおいても、知らないのである。

日 時：2010年6月5日(土)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：“偽りのパンデミック”に関するプレスリリースについて：

EC 議員会議(PACE) 社会・健康・家庭規則委員会は本日、WHO の H1N1パンデミック対応が EU 各国政府及び機関にもたらしたものは多額の公費の無駄遣いと健康リスクに対する“いわれの無い恐怖”であったとして非難する報告を発表した。

別添：Report - The handling of the H1N1 pandemic by Mr Paul FLYNN 04Jun10(PDF)

日 時：2010年6月7日(月)

報告者：カナダ公衆衛生局(PHAC)コミュニケーション上級担当官 Natasha Manji

内 容：4日、EC 議員会議(PACE)社会・健康・家庭規則委員会が英国労働党の Paul Flynn 議員の報告書「H1N1パンデミック対応：更なる透明性が必要」を評議会で承認したことを受け、PHAC は Media Line を通じ、WHO のパンデミック対応は適切であり、サポートしていく旨の見解を示した。(下記参照)

Top line messages:

The Government of Canada supports the WHO's handling of the H1N1 outbreak. We believe their decisions were driven by the existing and evolving conditions and using the best scientific information available at the time. We can't predict exactly how many deaths and severe cases we prevented, but we know the vaccine reduced the impact of the disease and has served our country well. The Government of Canada Health Portfolio is undertaking its own review to identify what worked well and what could be improved to inform future emergency planning and response efforts.

Media Lines:

After early outbreaks in North America in April 2009 the new influenza virus spread rapidly around the world. By the time WHO declared a pandemic in June 2009, a total of 74 countries and territories had reported laboratory confirmed infections. In North America, we saw widespread flu activity emerge late last spring when influenza is not usually circulating, it continued throughout the summer and caused a larger second wave earlier in the fall than our usual seasonal disease. In Canada, the virus has taken 428 lives. Compared to regular influenza seasons, H1N1 has caused hospitalization and severe disease in all age groups and in a much younger Canadian population than seasonal influenza typically does. At the time Canada placed its H1N1 flu vaccine order, the broad scientific consensus, and WHO guidance, was that two doses of the H1N1 flu vaccine would be needed to provide full immunity. Accordingly, Canada ordered 50.4 million H1N1 vaccine doses, enough to provide two doses for 75 percent of the population. The Government of Canada continues to work collaboratively with its national and international partners to plan for and respond to pandemic influenza.

日 時：2010年6月10日(木)～11日(金)

報告者：各国 CN メンバーより

内 容：批判記事について

- ① 英国 Peter Graham—イギリス医学会会報(BMJ: British Medical Journal)より、パンデミック対応を強く批判する記事が発表される。記事は(6/19)解禁となる。

別添： BMJ H1N1 10Jun10 (PDF)

- ② 米国 Bill Hall—トーマス・アブラハムの意見記事は非常に興味深く、的を得ている。我々の国々の公衆衛生当局は、蔓延を抑え、治療選択の機会を与え、最終的にはワクチン接種を行ったが、これらの対応によりウイルスの蔓延を最小限に留めた事は事実である。米国内では、国民のおよそ3分の1～半数が感染したと積算しており、国民の25%がワクチンを接種したと

見ている。つまり単純に言えば、国民の3分の4に対し集団免疫が出来ていたことになる。これは公式な統計ではないが、この経験を振り返り重要と感じる点は、公衆衛生措置が取られている時に何も起こらないというのは、反対派には通じないということである。

- ③ 米国 Bill Hall—7日付科学誌 Nature にて“Swine flu experts and big pharma: no conspiracy”（インフルエンザ専門家と大手製薬企業との間に共謀の事実はない）、8日付 New Scientist にて“Flu experts rebut conflict claims”（インフルエンザ専門家がパンデミック対応への対立意見に反論）というタイトルの記事が掲載された。

参照：<http://www.nature.com/news/2010/100608/full/465672a.html>
<http://www.newscientist.com/blogs/shortsharpsscience/2010/06/swine-flu-experts-and-big-phar.html>

- ④ WHO Gregory HÄRTL—WHO は、イギリス医学会会報(BMJ: British Medical Journal)と EC 議員会議(PACE)より同時期に WHO のパンデミック対応を批判する報告が発表されたことを受け、その中で湧き上がった数々の疑念に対し、事実を伝えるべく、正式な回答を発表した。

参照：http://www.who.int/csr/disease/swineflu/notes/briefing_20100610/en/index.html

日 時：2010年6月29日(火)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：27日付 Washington Post に、“If scientists want to educate the public, they should start by listening”（国民を啓蒙するにはまず科学者自身が国民の声に耳を傾けるべきである）というタイトルの論説記事が出された。ワクチン接種に関し、科学者の説明に懐疑的な国民と国民の無関心さに失望感を抱く科学者との間に議論が生じているが、双方に責任があるのでは、として、下記を含め、記事の中で検証している。
『アメリカ人が科学に対しあまり関心を示さない事はこれまでの歴史の中で認知されているところである。進化論、気候変動、ビッグバン、さらには天動説に至るまで、科学が伝えることと人々が信じることとの間には大きな溝が生じている。』とした上で、
『アメリカ芸術科学アカデミー主催にて過去1年半の間に開催されたワークショップでは「国民の科学に対する誤解と科学者の国民に対する誤解の程度は同じ」と結論づけられた。科学者は科学的説明を展開して国民を納得させようとするが、専門的過ぎる説明は国民にとっては不必要であるという事実気付かないことが多い。他方、国民も科学的事実については誤った認識をしているという点もある。例として、かつて、ワクチンの保存剤として使用されていた水銀化合物のチメロサルが自閉症を引き起こすとして非難を浴びたことがあったが、疫学的にはなんらの確証もない。加えて、現在では殆どの小児用ワクチンには添加されていないにも関わらず、いまだにワクチン液中の水銀が自閉症に関連していると誤解している人の率は減らない。』としている。最後に、『専門家や政策当局が、初期段階でどのように社会の関心を引き付けるかということをより理解することが重要であり、また、国民に科学政策に参加してもらうためには、双方向の意見交換を行うことが重要である。』としており、我々にとって興味深い記事である。

日 時：2010年7月22日(火)

報告者：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダー Gregory HÄRTL

内 容：WHO にて21日、H1N1の流行レベルが季節性と同等となったかを見極めるため、H1N1の定期的モニタリングの一環として、公衆衛生専門家との話し合いが行われた。過去数ヶ月間の活動状況は世界的に落ち着いており、北半球が冬であったことから、通常のインフルエンザシーズン以外での H1N1発生は殆ど見られていない。北半球の温暖な地域においても、第一波または第二波後の蔓延報告は出ていない。南半球は5~9月に冬を迎えるため、この時期は南半球にとってのインフルエンザシーズンとなる。南半球の温暖な地域においては現状、殆どの国で H1N1の突出した発生率は低く、A型の

H3N2と H1N1および B 型の3種のインフルエンザウイルスの発生が共通して見られている。一部 H1N1型が流行している地域では、重篤症状や死に至るケースも報告されており、活発な感染区域は、熱帯地域の中でも特に南及び東南アジア、カリブ海、中央及び西アメリカ地域となっている。熱帯地域での流行や南半球でのインフルエンザシーズンが続行中の中、H1N1の活動レベルを判断するにはまだ早すぎる時期にあるため、WHO では引き続き、各国専門家との協議を続けていくこととしている。

参照：http://www.who.int/csr/disease/swineflu/notes/briefing_20100721/en/index.html

日 時：2010年8月9日(月)

報告者：WHO 世界規模警戒対策課 情報管理・コミュニケーションリーダーGregory HÄRTL

内 容：明朝 WHO 緊急委員会が召集される予定である。そこでパンデミックの状況を精査した後、諮問を受け、事務局長承諾の下、パンデミック終息宣言が出される予定である。これにより警戒水準は終息期に入る予定である。

日 時：2010年9月8日(水)

報告者：厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理対策室 國光 国際健康危機管理調整官

内 容：中国河南省でダニによるウイルス性出血熱の疑いが報告された事につき、CN メンバーへ共有したい。

参照（インターネットニュース）：

http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2010&d=0909&f=national_0909_073.shtml

<http://sankei.jp.msn.com/world/china/100909/chn1009091206002-n1.htm>

日 時：2010年9月14日(火)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：パンデミックインフルエンザワーキンググループ(PIWG)は、H1N1パンデミック対応から得た教訓について、各国での対応評価に関するアンケート調査を実施予定である。作成されたアンケート案の評価項目にはコミュニケーション課題に関する内容も盛り込む予定であり、具体的な質問内容を CN メンバーにて考えなければならない。共同議長により質問内容案（下記）を作成したので、各国メンバーより意見を聴取したい。

質問案：

1. 自国の対応評価結果について国民に報告しましたか？ 報告した場合、それは自発的に実施したのか、世論の要望を受けて実施したのか、どちらですか？
2. 評価結果を受け、今後の準備計画等に向けた何らかの動き(変化)が既に行われましたか？
3. これまでに様々な団体(欧州評議会等)より WHO への批判がありましたが、この事がいまだに自国での H1N1 対応に影響し、課題となっていますか？
4. 未使用ワクチンに関し、コミュニケーションの観点から何らかの問題に遭遇しましたか？(国民への負担、計画の未熟性等)
5. フェーズ 6 の終息について国民へ発表する際、何かコミュニケーション上の問題はありましたか？
6. H1N1 パンデミック対応の経験を通じ、コミュニケーション上得た教訓の中で、今後到来するインフルエンザシーズンへの対応に向け、どのような点が適用可能だと思いますか？ (予防接種推進運動等)

別添：Draft PIWG Questionnaire - Analysis of cousesponses to Pandemic A(H1N1)
6Sep10 (Word)

意見：9/21 フランス Patrick and Marika

質問内容に依存はないが、1,3,4,5の質問についてはコミュニケーション課題、2と6は

教訓に関する内容なので、カテゴリーを分けて表記してもよいと思う。また、2は危機管理や通常の予防策等、別の分野も含蓄しているのではないだろうか。さらに、コミュニケーションの教訓について各国で報告書をまとめているかどうかを聞く質問があっても良いと思う。

日 時：2010年9月25日(土)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：先日のトピックであった PIWG アンケート調査に反映させるコミュニケーションに関する質問項目について、7つの項目にまとめたので CN メンバーと共有したい(下記)。全体的なアンケート調査票は既に前回配布しているので、今回はコミュニケーション部分の質問内容のみを配布し、メンバーより意見を聴取した上で、全体の調査票へ反映させ、包括的なものとして PIWG 事務局にてまとめる予定である。質問内容への意見を10月4日(月)までに頂戴したい。

質問内容(修正案)：

1. 自国の対応評価結果について国民にどの程度まで報告しましたか？ 報告した場合、それは自発的に実施したのか、世論の要望を受けて実施したのか、どちらですか？
2. WHO に対し、様々な団体（欧州評議会等）からどのような批判が挙がりましたか？ または、あなたが H1N1 に対しコミュニケーションを図る上で WHO への批判がどのように影響を及ぼしましたか？
3. 未使用ワクチンに関し、どのようなコミュニケーション問題に遭遇しましたか？(国民への負担、計画の未熟性、またはその他 H1N1 対応に関する問題)
4. フェーズ6の終息について国民へ発表する際、何かコミュニケーション上の問題はありましたか？
5. 自国の包括的もしくは特定事象に対する準備計画において、あなたの評価はどのように反映され、影響を及ぼしていますか？
6. H1N1 パンデミック対応の経験を通じ、コミュニケーション上得た教訓の中で、今後到来するインフルエンザシーズンへの対応に向け、どのような点が適用可能だと思いますか？ (予防接種推進運動等)
7. 自国の H1N1 対応評価にどの程度コミュニケーションの教訓が含まれていますか？

日 時：2010年11月18日(木)

報告者：厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理対策室 國光 国際健康危機管理調整官

内 容：中国衛生部と衛生保護センターにより17日、香港で59歳の女性が H5N1 インフルエンザに感染したと報告されたことを受け、厚労省では情報収集を行っている。

参照：http://www.chp.gov.hk/en/view_content/22266.html

http://www.news.gov.hk/en/categories/health/html/2010/11/20101117_174213.shtml

日 時：2010年12月13日(月)

報告者：米国保健省 Bill Hall

内 容：イギリスや他の欧州各国で H1N1 感染が見られたようである。イギリスとフランスからは既に報告があった。他に何か詳細を知っているメンバーは情報共有して欲しい。

カナダ公衆衛生局(PHAC) Elaine Chatigny より

カナダで H1N1 感染による小児の死亡が報告された。詳細は追って同僚の Julie McGihon よりメンバーへ連絡する。